ベネズエラ情勢（内政・外交：令和８年５月）

１ 内政

（１）カリスト・オルテガ経済財務担当副大統領の IMF 総務への任命

４日、ペレス中銀総裁は、国営テレビ局（VTV）のインタビューにて、カリスト・オルテガ経済財務担当副大統領が IMF におけるベネズエラ総務に任命された旨発言した。

（２）政府機関再編のための大統領府特命担当の任命

２６日、ロドリゲス大統領代行は、閣議にて、国の新たな現実に適応した政府機構を構築するため、エクトル・ロドリゲス社会主義的社会・領土開発担当副大統領を政府機関再編のための大統領府特命担当に任命し、同特命担当がリカルド・メンデス企画担当副大統領の補佐の下、９０日以内に政府の再編に関する報告書を同閣議に提出すると発表した。

（３）ベネズエラ・米国友好議員連盟の発足

２８日、国会は、アントニオ・エカリ議員（野党 Lapiz 党党首）を会長とするベネズエラ・米国友好議員連盟を発足させた。エカリ議員の発表によると、同議連は与野党議員で構成され、両国関係を建設的な対話及び長期的な展望へと移行させるためのアジェンダの策定を目的としている。

（４）司法改革に向けた動き

ア　９日、ロドリゲス大統領代行は、民主的共生と平和のための委員会の発足１００日目を記念する式典の中で、①同委員会を通じて恩赦法の対象外となった事例へ対処する、②恩赦を口実に金銭を要求した裁判官への措置を要請した、③最高裁判所（TSJ）に対し司法制度改革の必要性を強調した等発言した。

イ　１２日、国会は、TSJ の判事を２０名から３２名に増員し、その機能を向上することを目的とする最高裁判所（TSJ）基本法一部改正案を第二読会で可決した。

ウ　国会は、２０日、３２名の TSJ 判事の内欠員となっている２０名を選定するための選定委員会を発足させ、２２日、同２０名の公募を２３日から６月６日まで行う旨発表した。

エ　２２日、ロドリゲス大統領代行は、TSJ 基本法一部改正案に署名するとともに、刑事司法制度の再構築を目的とした全国的な協議を６月１日以降に開始すると発表した。

（５）人道状況

ア　７日、刑務所省は、ロデオⅠ刑務所で拘禁されていたビクトル・ケロ氏が、拘禁下の２０２５年７月に死亡し、埋葬されていた旨明らかにする声明を発表した。これを受け、当地市民社会、野党、国際機関等は、当局が同事案を隠蔽していたことを非難するとともに徹底的かつ透明性のある調査を要請した。

イ　７日、検察庁は本件に関する調査の実施を発表し、護民官、国会はこれを支持する声明を発出した。

ウ　１８日、大統領府は、カルメン・ナバス氏（注：ケロ氏の母親であり、１７日に自宅で体調不良を訴えその後逝去）の逝去を残念に思う旨表明するとともに、ケロ氏の死亡に関して、関係機関による徹底的な調査の上、その結果と然るべき対応について広く公表するとの声明を発表した。

エ　１９日、ロドリゲス国会議長は、２２日までに３００名の拘束者が解放されると発表した。２５日、当地人権 NGO「Foro Penal」は、SNS を通じて、「我々は現在までに３９名の解放しか確認しておらず、（ロドリゲス国会議長により）発表された３００名の解放は確認できていない」と当局の発表の信頼性を疑問視するメッセージを発信した。

オ　２６日、当地人権 NGO「Foro Penal」は、同日時点の当国における恣意的拘束者の人数を４０９名（市民２２２名、軍人１８７名）と発表した。

（６）原子力実験炉の残存核物質の撤去

７日、外務省は、IAEA、米エネルギー省、英国専門家との共同作業により、ベネズエラ科学研究センター（IVIC）に残存していた核物質を撤去したとの政府コミュニケを発出した。８日、米エネルギー省も、撤去された核物質が濃縮ウランであったことを明らかにした上で、同ウランが安全に撤去され、英国の協力の下、５月初旬に米国に到着したとのプレスリリースを掲載した。

（７）カベージョ内務司法大臣による「ロドリゲス大統領代行裏切り説」の否定

２０日、カベージョ内務司法大臣は、与党統一社会党（PSUV）の青年部との会合で、「デルシー（・ロドリゲス大統領代行）を裏切り者だと非難する目的は何か。それはボリバル革命を分裂させることだ。（中略）我々は彼女を助けなければならない」と同大統領代行を擁護する発言を行った。

（８）野党側の動き

ア　１日、米国訪問中の野党指導者マチャド氏は、Plepyté リトアニア外務次官と会合を行い、SNS を通じて、同次官への謝意を表明し、国際社会にベネズエラの民主的移行への圧力を高めるよう呼びかけた。

イ　２２日、マチャド氏はパナマを訪問し、同氏の主導するベンテ・ベネズエラ党及び野党統一プラットフォーム（PUD）の関係者と会合を行い、ベネズエラ情勢について協議した。

ウ　２５日、マチャド氏は、ムリーノ・パナマ大統領と会合を行い、SNS を通じて、同大統領の地域の安定と民主主義の取り組みに対して謝意を表明した。

エ　２８日、ベンテ・ベネズエラ党及び PUD は、２２日の会合で採択された「大国民合意及び民主主義への移行のためのパナマ・マニフェスト」と題する文書を発表し、マチャド氏の主導かつ米国の同伴の下で与野党交渉に臨む旨明らかにした。

オ　３０日、ゴンサレス大統領候補は、ベネズエラが大統領選挙プロセスを開始し、選挙実施のための条件を整えるよう呼びかける国民向けビデオメッセージを発信した。

２ 外交

（１）対米国関係

ア　米財務省外国資産管理室（OFAC）は、４日、米 Citgo 社株を担保とする PDVSA　２０２０年債の取引禁止措置を６月１９日まで延長する一般ライセンス５W（GL 5W）を、５日、将来的な債務再編に向けたベネズエラ政府への特定サービスの提供を許可する一般ライセンス第５８号（GL 58）を発行した。また、２８日、OFAC は、制裁リスト（SDN）の改訂を行い、当国関連個人・企業を同リストから除外した。

イ　１６日、内務司法省身分証明書・移民・外国人登録局（SAIME）は、アレックス・サーブ元産業・国内生産

大臣を国外追放したとの声明を発表、同日付報道によると、同氏は米当局によりマイアミに移送された。１８日、ロドリゲス大統領代行は、カラカスで行われた式典で、「我々はベネズエラの国益に基づき、（サーブ氏の）国外追放という行政措置を執った。同人は、コロンビア出身であり、これは米国とサーブ氏との間の問題である」と発言した。

ウ　１８日、エナオ炭化水素大臣率いるベネズエラ代表団が米国を訪問し、ベネズエラ石油産業の潜在力及び運営上の課題の分析を目的とした「ベネズエラ探査・生産サミット及び技術シンポジウム」に参加した。なお、同大臣の訪問は、近年で初のベネズエラ政権閣僚による訪米となった。

エ　２１日、外務省は、２３日に米国がカラカスで「避難訓練」を実施することを許可した旨の声明を発表した（後に削除）。２３日、２機の MV-22B オスプレイがカラカス上空を飛行し、米国大使館は、同機が大使館の敷地に着陸する動画を公開しつつ、同訓練について「軍事演習」と言及した。同日、米南方軍は、同軍事演習で使用されたオスプレイに同乗したドノバン米南方軍司令官が２度目となるカラカス訪問を行い、ベネズエラ政府高官との協議を行ったと発表した。

オ　ベネズエラ人移民の強制送還に関し、４日に１５７名、６日に１６１名、８日に１５６名、１１日に１６６名、１３日に１４３名、１５日に１６２名、１８日に１３３名、２０日に１４５名、２２日に１３４名、２５日に１２６名、２７日に１１５名、２９日に１３１名の米国からの直接送還者がカラカスの空港に到着した。

カ　米南方軍は、SNS を通じて、４日にカリブ海を航行中の麻薬密輸船を１隻、５日、８日、２６日、２７日、３０日に東太平洋を航行する麻薬密輸船を１隻ずつ攻撃し、計１３名の乗組員が死亡し、３名の乗組員が生存したと発表した。

（２）ヒル外相の会合・電話会談

ア　１９日、ヒル外相は、赤道ギニア外相と電話会談を行い、エネルギー、農業、交通、教育、文化、観光等の分野における協力を引き続き推進していく旨再確認したと発表した。

イ　２４日、ヨルダンを訪問したヒル外相は、アブドッラー２世国王及びサファディ外相とそれぞれ会合を行い、主に農業協力を推進する覚書きに署名し、多国間協力を強化する旨合意したと発表した。

（３）対オランダ関係

４日、外務省は、ハーグを訪問中のヒル外相がベーレンドセン蘭外相と会合を行い、特にアルーバ、キュラソー、ボネールとの観光分野等の二国間アジェンダについて協議し、オランダ企業に対しベネズエラの農業、エネルギー、交通等の分野への投資を呼びかけたと発表した。

（４）対イタリア関係

２３日付報道によると、伊外務省はメディアのインタビューで、カミーラ・ファブリ元ベネズエラ国際広報担当外務次官（サーブ元産業・国内生産大臣の妻）がイタリアへ帰国したと伝えた。

（５）対ガイアナ関係

ア　２日、外務省は、エセキボ地域の領土係争における国際司法裁判所（ICJ）の管轄権は引き続き認めないとの立場を表明しつつ、４日から行われる同係争の ICJ 審理にベネズエラが参加するとの声明を発出した。

イ　４日～１１日、ロドリゲス大統領代行及びヒル外相率いるベネズエラ代表団がそれぞれハーグを訪問し、エ

セキボ地域の領土係争に係るICJの口頭弁論に参加し、同係争におけるICJの管轄権を否定しつつ、同係争の解決に向けた唯一の道は、１９６６年のジュネーブ協定に基づいた二国間の直接交渉であると主張した。

ウ　２７日、ベネズエラ外務省は、ガイアナ独立６０周年記念式典でアリ・ガイアナ大統領が「エセキボ地域はガイアナの領土で、スペイン領やベネズエラ領であったことは一度もない」と発言したことを受け、同大統領の発言を非難し、同係争におけるICJの管轄を否定する旨の声明を発出した。

エ　３０日、ベネズエラ外務省は、２９日にガイアナ国軍が、両国国境でガイアナ兵１名がベネズエラ側からの射撃により負傷したと発表したことを受け、同事件をガイアナの情報工作であると非難する声明を発出した。

（６）対スリナム関係

１５日、ヒル外相は、SNSを通じて、カラカス訪問中のブーヴァ・スリナム外相と会合を行ったこと、並びに、同大臣の訪問が外交、貿易、農業、文化及び相互利益につながるあらゆる分野において協力関係を強化する筋道になると発表した。

（７）対トリニダード・トバゴ関係

１８日、ヒル外相は、外務省で行われた記者会見で、１日にトリニダード・トバゴ沖で発生した同国施設からの石油の海洋流出に関し、同国政府が適切な対応やベネズエラ政府に対する報告を行っていないと非難した。

（８）「１つの中国」原則を支持する外務省声明

１９日、ベネズエラ外務省は、ベネズエラは「１つの中国」原則に基づき、中華人民共和国政府が中国を代表する唯一の正統な政府だと認めていることを改めて表明する旨の声明を発表した。

（９）フォーブス国際赤十字・赤新月社連盟（IFRC）会長の当国訪問

ア　３日、ファリアス・ベネズエラ赤十字社総裁は、SNSを通じて、フォーブスIFRC会長の当国訪問を発表し、ベネズエラ赤十字社の再建に対する同会長の支援に謝意を表明した。

イ　５日、大統領府は、ロドリゲス大統領代行が当国を訪問中のフォーブスIFRC会長と会合を行ったこと、並びにベネズエラ政府がボランティアの保護、人道支援能力及び中立性に基づいた関係機関の刷新を優先し、国際人道法を厳格に遵守する旨発表した。

（１０）ラムディン米州機構（OAS）事務総長による政治犯解放の要請

６日、ラムディンOAS事務総長は、ベネズエラ当局に対し、恩赦法によりすべての政治犯を無条件に解放するよう要請した。

（１１）グテーレス国連事務総長の発言に対する政府非難声明

１１日、ケニアを訪問中のグテーレス国連事務総長は、「ベネズエラではマドゥーロ氏に対する軍事作戦は行われたが、私は率直に言って、ベネズエラの政治体制内部には（米国との）大きな共謀関係があったという印象を持っている」と発言した。同日、ベネズエラ外務省は、同事務総長の発言が、国連事務総長に求められる客観性、思慮深さ、公平性及び誠意に反するものであるとして、断固として抗議する旨の非難声明を発出した。

（１２）航空便の再開

ア　１１日、カタール航空は、公式サイトを通じて、７月２２日よりドーハーカラカス間の直行便（往路はボゴタ経由）を開始すると発表した。

イ　１２日、ユナイテッド航空は、公式サイトを通じて、８月１１日よりカラカスーヒューストン間の直行便を再開すると発表した。

ウ　１７日、在ベネズエラ米国大使館は、米運輸保安局（TSA）がマラカイボ市及びバルセロナ市の空港の保安評価を終え、米国がベネズエラとの商用便の拡大を予定している旨発表した。

エ　１８日、アエロメヒコ航空は、１０年ぶりのベネズエラへの就航となるメキシコシティー・カラカス間のフライトを１０月に再開予定である旨発表した。

オ　２８日、JetBlue 航空は、必要な手続きが完了次第、年内に米フロリダ州フォート・ローダーデールーカラカス間の航空便を就航する意向を表明した。